

精神保健福祉センター 所報
平成28年度

鹿児島県精神保健福祉センター

巻頭言

平成28年度の鹿児島県精神保健福祉センター所報が完成しましたので、ここにご報告いたします。

鹿児島県は昨年の熊本地震災害へのDPAT派遣、保健師派遣等を行いました。当センターにおきましても、医師1名、保健師2名を派遣いたしました。地震災害にあわれた方々には、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げますとともに、さらなる復興がなされることを祈念しております。また、本年の九州北部豪雨災害にあわれた方々にも同時にお悔やみとお見舞いを申し上げますとともに、早急な復興を祈念しております。

さて、当センターの業務を振り返ってみますと、自殺対策では自殺未遂者支援体制の構築を目的に平成28年度自殺未遂者支援連携体制強化モデル事業を進めました。鹿児島県の自殺者は平成28年では263人で、自殺死亡率は全国平均をやや下回るところでしたが、本年はやや増加傾向にあり、危機感を持っています。自殺予防情報センターには、平成28年度も相当数の相談があり、地域や関係機関の協力を得ながら対応しています。その他、自死遺族支援、若年者の自殺未遂者支援、自殺未遂者連携支援体制強化などの研修会を開催しました。高次脳機能障害者支援では、基礎講座、自動車運転再開とリハビリテーション、子どもの高次脳機能障害対応の研修会を開催しました。高次脳機能障害者支援センターにおいては、昨年と同様、相談者からの相談内容も医療面だけでなく、生活全般や社会復帰に向けた継続的なニーズが高い状況となっています。思春期講座では、思春期のメンタルヘルス、現代の思春期問題などの講演や事例検討会を開催しました。多くの関係機関の職員の方々の参加も得て、各々の日々の業務の参考にさせていただいております。また、日々の電話相談も昨年同様、相当数あり多岐にわたっております。

法定業務の自立支援医療費及び精神障害者保健福祉手帳の判定交付においては、昨年度と同様にその数が増加しております。また、精神医療審査会の退院・処遇改善請求審査件数も毎年相当数あり、関係機関の協力も得ながら、事務の効率化を図り、審査の迅速性を確保することが課題となっております。

また、本年10月には、全国精神保健福祉センター長会、研究協議会を鹿児島県で開催することができ、多くの方々の参加並びに演題の応募をさせていただき、本当にありがとうございました。活発な議論がなされ、精神保健福祉センターの存在意義を再確認できた会議になったのではないかと思います。

最後になりましたが、今後も関係各位の皆様の益々のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

鹿児島県精神保健福祉センター
所長 竹之内 薫

目次

巻頭言

I 概要

- 1. 沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 組織，職員及び施設概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

II 事業実績

- 1. 普及啓発・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2. 技術援助・教育研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3. 精神保健福祉相談・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1
- 4. 調査研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 3
- 5. 関係団体の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 3
- 6. 精神医療審査会の審査に関する事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 4
- 7. 自立支援医療費（精神通院）及び精神障害者保健福祉手帳の判定交付事務・・ 1 4
- 8. 高次脳機能障害者支援センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 7
- 9. 自殺予防情報センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 7

III 資料

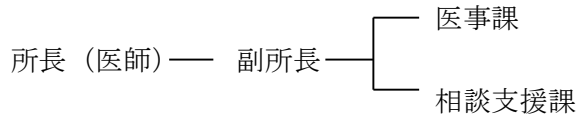
I 概要

1. 沿革

- ・昭和42年4月 「精神衛生センター」として発足
- ・昭和63年7月 精神保健法の施行に伴い、「精神保健センター」に改称
- ・平成7年7月 精神保健法の改正に伴い、「精神保健福祉センター」に改称
- ・平成23年3月 現在地（ハートピアかごしま2階）に移転

2. 組織、職員及び施設概要 (H28.4.1現在)

(1) 組織状況



(2) 職種別職員数

職種	精神科医師	事務	保健師	心理	計	非常勤職員
人数	1	6 (うち兼2)	4	1	12 (うち兼2)	31

*非常勤職員：高次脳機能障害者支援員1人、自殺対策調整員1人

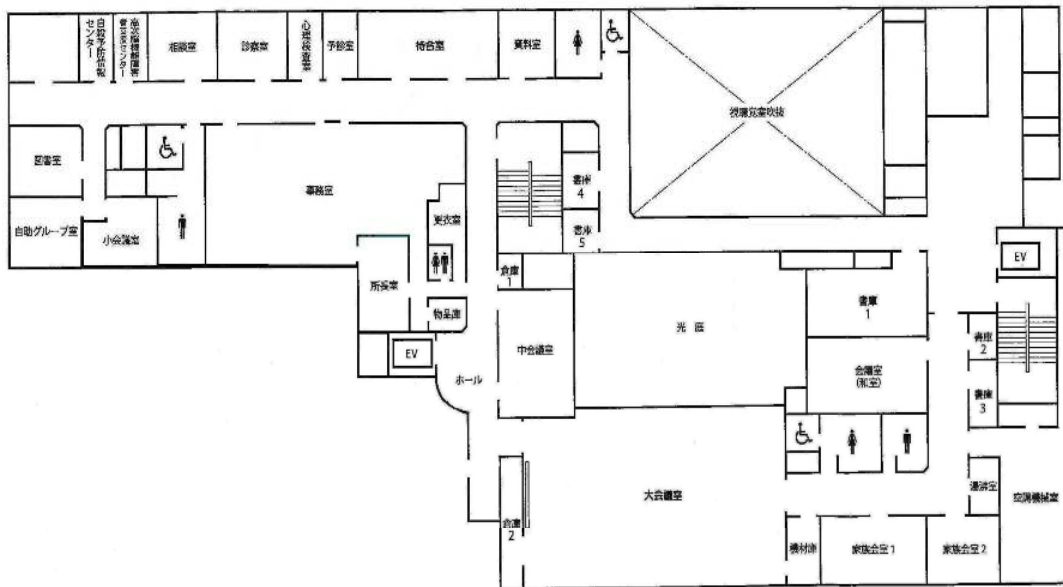
精神医療審査会委員25人

自立支援医療費（精神通院）及び精神障害者保健福祉手帳判定会委員4人

(3) 施設概要

①所在地：鹿児島市小野一丁目1番1号（ハートピアかごしま 2階）

②平面図



Ⅱ 事業実績

1. 普及啓発

一般住民に対して精神保健福祉や精神障害に関する知識について普及啓発を行うとともに、保健所及び市町村が行う普及啓発活動に対して協力及び援助を行っている。

(平成28年度)

内容	実施回数	参加人数
ひきこもり家族の会	12回	100
セルフヘルプフォーラムかごしま (セルフヘルプネットかごしま主催)	1回	140
心の健康を考えるつどい (鹿児島県精神保健福祉協議会・精神保健福祉センター主催)	1回	161
その他	4回	1,792
計		2,193

2. 技術援助・教育研修

地域精神保健福祉活動を推進するため、保健所、市町村及び関係機関に対し、技術援助や研修を行っている。

(1) 技術援助 (平成28年度)

項目 対象機関・施設	老人 精神 保健	社 会 復 帰	ア ル コ ー ル	薬 物	ギ ャ ン ブ ル	思 春 期	心 の 健 康 づ く り	ひ き こ も り	自 殺 関 連	犯 罪 被 害	災 害	そ の 他	計	電 話
実施件数	2	11	4	11		12	35	1	18	5	1	50	150	85
保健所						1	1		10			5	17	20
市町村	1					1	1		7	1		7	18	16
医療施設	2	2	1			1	1		9		1	22	39	12
その他	2	13	4	11		13	34	1	9	5	1	33	126	37
合計	5	15	5	11		16	37	1	35	6	2	67	200	85

* 実施件数は、技術援助を行った会議・研修会等の回数。一回の会議・研修会等で複数の対象機関・施設に技術援助を行うことがあるため、対象機関・施設の合計と実施件数が一致しない項目もある。

(2) 職員の派遣及び関連会議等への出席状況 (平成28年度)

① 保健所等

依 頼 機 関	内 容	従事者
県地域振興局・支庁保健福祉環境部 (保健所) 市保健所 市町村	鹿屋保健所管内精神保健福祉関係者連絡会議	所長
	精神保健福祉相談 (屋久島保健所)	所長
	始良・伊佐地域 自殺対策連絡会	保健師 自殺対策調整員
	鹿児島市自殺対策予防委員会	保健師
	鹿児島市健康づくり推進市民会議	副所長
	精神科救急関連会議・精神科救急対応関係機関連絡会 (伊集院保健所)	所長
	出水保健所管内自殺対策関係者連絡会および研修会	保健師
	出水市ゲートキーパー養成講座	保健師 自殺対策調整員
	霧島市自殺対策関係者研修会	所長

② 県部局等

依 頼 機 関	内 容	従事者
総務事務センター健康管理係	職員健康審査会	所長
	心の健康づくり専門部会	所長
	試し出勤に係る調整会議	所長
	産業医面接	所長
障害福祉課	精神保健福祉担当者会議	保健師 事務
	精神科救急医療システム連絡調整委員会	所長
	精神科救急医療相談窓口相談員研修	所長 保健師
	精神科病院実地審査・実地指導	所長
	措置入院3か月診察	所長
	精神保健福祉審議会	所長
	精神障害者地域移行・地域定着推進会議	保健師
	発達障害者支援体制整備検討委員会	所長
	障害者自立支援協議会	保健師
	自殺対策庁内連絡会議	保健師 自殺対策調整員
自殺対策連絡協議会	所長 保健師 自殺対策調整員	
薬務課	薬物乱用対策推進地方本部会議	副所長
こども総合療育センター	こども総合療育センター連絡協議会	所長
社会福祉課	福祉サービス三者評価推進委員会	所長
	生活保護法に基づく指定医療機関個別指導	所長
青少年育成県民会議	かごしま子ども若者地域支援協議会	心理士

介護福祉課	認知症総合支援対策促進協議会	所長
	認知症疾患医療センター候補選定委員会	所長
	介護保険審査会委員総会	所長
生活・文化課	犯罪被害者等支援庁内連絡会議	保健師
	県犯罪被害者等支援連絡協議会	所長 心理士
	配偶者等からの暴力対策会議	保健師
保健医療福祉課	准看護師試験委員会	所長
	熊本災害支援活動関係者会議	所長

③ 教育委員会

依 頼 機 関	内 容	従事者
義務教育課	S S W活用事業連絡協議会	心理士
	いじめ問題対策連絡協議会	所長
	教育支援委員会	所長
教職員課	指導が不適切な教員に係る審査委員会	所長
総合教育センター	心のふれあい相談会	心理士

④ その他の関係機関

依 頼 機 関	内 容	従事者
鹿児島大学大学院医歯学総合研究科精神機能病学分野	精神科臨床実習	所長
鹿児島大学医学部保健学科	講義	所長
県立始良病院	医療観察法病棟倫理会議	所長
鹿児島県警察本部	DV・ストーカー等相談業務関係機関連絡会議	保健師
	県薬物乱用対策推進地方本部会議	副所長
	職場復帰支援の調整会議	所長
	生活相談員研修会	所長
かごしま障害者就業・生活支援センター	県障害者就業・生活支援センター連絡会	高次脳機能障害者支援員
おおすみ障害者就業・生活支援センター	おおすみ障害者就業・生活支援センター連絡会議	高次脳機能障害者支援員
かごしま子ども・若者総合相談センター	子どもに関する相談機関の合同連絡会	保健師 心理士
	かごしま子ども・若者地域連絡協議会実務者連絡会議	心理士
鹿児島県社会福祉協議会	鹿児島シルバー110 番運営委員会	所長
鹿児島障害者職業センター	精神障害者雇用支援連絡協議会	所長
	発達障害者雇用支援連絡協議会	所長
	職員研修	所長
保護観察所	医療観察制度運営連絡協議会	所長
	医療観察制度地域連絡協議会	保健師
	医療観察ケア会議	保健師
	薬物事犯者引受人会	保健師 心理士
	地域支援のあり方検討ワーキンググループ	保健師 心理士

	地域支援連絡協議会	保健師 心理士
	薬物再乱用防止プログラム	保健師
かごしま犯罪被害者支援センター	かごしま犯罪被害者支援センター理事会	所長
九州アルコール関連問題学会事務局	九州アルコール関連問題学会（実行委員会）	所長 保健師
鹿児島県立短期大学	衛生委員会	所長
鹿児島公共職業安定所	鹿児島障害者就労支援ネットワーク会議	高次脳機能障害者支援員
鹿児島県地域生活定着支援センター	関係機関連絡会議	副所長

(3) 教育研修（平成28年度）

①思春期精神保健福祉に関する研修会

実施日 (会場)	内 容	参加機関 (人数)
平成28年 6月24日 (金) (精神保健 福祉センター)	【思春期講座Ⅰ】 講演 「思春期のメンタルヘルス」 講師：春日井 基文 氏 (鹿児島大学病院 メンタルケアセンター神経科精神科 講師)	保健所, 市町村 相談機関 児童福祉施設 教育機関等 計66名
平成28年 8月3日 (水) (精神保健 福祉センター)	【思春期事例検討会Ⅰ】 助言者：松下 兼宗 氏 (福山病院 副院長) (精神保健福祉センター 非常勤医師)	保健所, 市町村 相談機関 児童福祉施設 教育機関 等 計91名
平成28年 10月14日 (金) (精神保健 福祉センター)	【思春期講座Ⅱ】 講演 「思春期のメンタルヘルス(2)」 講師：肝付 洋 氏 (鹿児島大学大学院 歯学部総合研究科 社会・行動医学講座 精神機能病学分野 助教)	保健所, 市町村 相談機関 児童福祉施設 教育機関等 計73名
平成29年 1月16日 (月) (精神保健 福祉センター)	【思春期事例検討会Ⅱ】 助言者：吉田 巖 氏 (中央児童相談所 精神科医)	保健所, 市町村 相談機関 児童福祉施設 教育機関 等 計70名
平成29年 2月22日 (水) (ハートピア 多目的ホール)	【思春期精神保健福祉従事者研修会】 1 講演 「現代の思春期問題」 2 公開スーパーヴィジョン 講師・助言者：滝川 一廣 氏 (学習院大学文学部心理学科 教授)	保健所, 市町村 相談機関 医療機関 児童福祉施設 教育機関等 計125名

②精神保健福祉業務従事者検討会及び研修会

実施日 (会場)	内 容	参加機関 (人数)
平成28年 5月30日 (月) (精神保健 福祉センター)	(午前) 保健所業務検討会 (午後) 1 講話 「精神障害の理解と措置業務の基礎知識」 講師：竹之内 薫 (鹿児島県精神保健福祉センター 所長) 2 講話 「薬物依存のある刑務所出所者等の支援に 関する地域連携ガイドラインについて」 講師：鹿児島保護観察所 吉村浩人統括保護観察官 3 事例検討 「薬物依存のある措置事例」 「措置事例の経過報告」	保健所等 計22名 保健所, 市町村, 医療機関 等 計45名

③高次脳機能障害者支援に関する研修会

実施日 (会場)	内 容	参加機関 (人数)
平成28年 7月9日 (土) (熊毛支庁)	【熊毛保健医療圏域における高次脳機能障害者支援のための研修会】 1 講話 「高次脳機能障害の診断とリハビリテーション ～社会復帰に向けて～」 講師：緒方 敦子 氏 (鹿児島大学大学院医歯学総合研究科運動機能修復学講座 リハビリテーション医学 医師) 2 講話 「精神保健福祉手帳申請等に係る 診断書作成の要点」 講師：竹之内 薫 (鹿児島県精神保健福祉センター所長)	医療機関, 市町村 就労支援機関 相談支援事業所 介護保険事業所 計69名
	【高次脳機能障害者支援ネットワーク連絡会】 1 情報提供 「高次脳機能障害者支援センター活動報告」 2 事例検討, 意見交換 助言者：緒方 敦子 氏 (鹿児島大学大学院医歯学総合研究科運動機能修復学講座 リハビリテーション医学 医師) 竹之内 薫 (鹿児島県精神保健福祉センター所長)	医療機関, 市町村 就労支援機関 相談支援事業所 介護保険事業所 計69名

<p>平成28年 8月6日 (土)</p> <p>(ハートピア 多目的ホール)</p>	<p>【高次脳機能障害者支援のための研修会（一般研修）】</p> <p>1 講演 「高次脳機能障害者の自動車運転再開と リハビリテーション」 講師：蜂須賀 研二 氏 (独立行政法人労働者健康福祉機構九州労災病院 門司メディカルセンター院長/産業医科大学名誉教授)</p> <p>2 情報提供 「鹿児島県における高次脳機能障害者の 自動車運転再開の取り組みの現状」 提供者：井上 勇人 氏 (青雲会病院 作業療法士) 黒木 一気 氏 (おぐら病院 作業療法士)</p>	<p>一般県民（当事者、家族会を含む） 医療機関、 障害者就業・生活支援センター 保健所，市町村 相談支援事業所等 <u>計180名</u></p>
<p>平成28年 12月10日 (土)</p> <p>(ハートピア 多目的ホール)</p>	<p>【高次脳機能障害者支援のための専門家研修】</p> <p>講演 「子どもの高次脳機能障害の発達からみた支援 ～子どもの育つ力を家族が育てる・学校が育てる・地域が育てる～」 講師：太田 令子 氏 (千葉リハビリテーションセンター高次脳機能障害支援アドバイザー・ 富山県高次脳機能障害支援センターアドバイザー)</p>	<p>医療機関， 保健所，市町村 就労支援機関 相談支援事業所 介護保険事業所 教育機関 <u>計131名</u></p>
	<p>【高次脳機能障害支援ネットワーク連絡会】</p> <p>1 関係機関活動報告 「リハステーションゆず」（高次脳機能障害者通所事業所） 報告者 作業療法士兼支援員 押越 貴之 氏</p> <p>2 事例検討，意見交換 助言者：太田 令子 氏 (千葉リハビリテーションセンター高次脳機能障害支援アドバイザー・ 富山県高次脳機能障害支援センターアドバイザー)</p>	<p>支援拠点病院， 支援協力病院， 就労支援機関 教育機関 保健所，市町村 相談支援事業所 療育センター <u>計68名</u></p>

④自殺対策に関する研修会（自殺予防情報センター事業含む）

実施日 (会場)	内 容	参加者数
平成28年 8月25日 (木) (精神保健福祉 センター)	【若年層自殺対策関係者研修会】 1 講演「子どもを取り巻く自殺の問題～自死で大切な人を亡くした子・自殺に巻き込まれる子をサポートするために」 講師：高橋 聡美 氏 (防衛医科大学校看護学科 精神看護学教授) 2 講演「自死遺児支援について～スクールカウンセラーの立場から～」 講師：児玉 さら 氏 (鹿児島県スクールカウンセラー) 3 グループワーク 講師：西田 正弘 氏 (あしなが育英会東北事務所長)	保健所，市町村 教育機関，医療 機関，児童福祉 施設 等 <u>計81名</u>
平成28年 11月15日 (火) (精神保健福祉 センター)	【自殺対策関係者研修会（若年層の自殺未遂者支援）】 1 講演 「若年層の自殺未遂者支援 ～自殺の危険からみた自殺予防の基礎」 講師：衛藤 暢明 氏 (福岡大学医学部精神医学教室 講師 精神科医師) 講師：松尾 真裕子 氏 (福岡大学病院精神神経科 精神保健福祉士) 2 事例紹介・検討「若年層の自殺未遂事例への対応について」 講 師：衛藤 暢明 氏 (福岡大学医学部精神医学教室 講師 精神科医師) 講 師：松尾 真裕子 氏 (福岡大学病院精神神経科 精神保健福祉士)	保健所，市町村 医療機関 児童福祉施設 教育機関 等 <u>計97名</u>
平成28年 12月13日 (火) (精神保健福祉 センター)	【自殺未遂者支援連携体制強化に関する検討会】 1 取組紹介 「宇和島保健所における自殺未遂者支援連携体制づくりと支援の実際について」 講師：谷村 千里 氏 (愛媛県宇和島保健所 健康増進課精神保健係 保健師) 2 報告 「自殺未遂者支援連携体制強化に向けた取組状況～県事業計画案と川薩地域モデル事業の取組経過について～」 報告者：川薩保健所，鹿児島県精神保健福祉センター 3 グループワーク・意見交換 事例提供者：谷村 千里 氏 (愛媛県宇和島保健所 健康増進課精神保健係 保健師)	保健所，市町村 等 <u>計35名</u>

<p>平成29年 1月20日 (金)</p> <p>(かごしま県民 交流センター)</p>	<p>【自殺対策関係者研修会（高齢者の自殺予防）】</p> <p>* 鹿児島県精神保健福祉協議会「心の健康を考える つどい」と共催</p> <p>1 講演 「高齢者のこころの健康と自殺予防」 講師：大塚 俊弘 氏 (国立精神・神経医療研究センター 上級専門職)</p> <p>2 パネルディスカッション 「こころ健やかに地域で安心して暮らすために」 パネリスト：大窪 香 氏 (始良市子育て支援課子育て支援係長) 中野 三四子 氏 (飲食カフェひだまり曾於市茶飲ん場ハッピー) 伊地知 紘徳 氏 (鹿児島市明和校区社会福祉協議会会長)</p> <p>助言者：大塚 俊弘 氏 (国立精神・神経医療研究センター 上級専門職)</p> <p>コーディネーター：竹之内 薫 (鹿児島県精神保健福祉センター 所長)</p>	<p>一般県民 精神保健福祉 関係者 医療，介護，福 祉関係者 行政関係者等</p> <p>計161名</p>
---	--	---

⑤退院後生活環境相談員スキルアップ研修会

実施日 (会場)	内 容	参加機関 (人数)
平成29年 2月14日 (火) (精神保健福祉 センター)	<p>1 取組報告 助言者：鹿児島国際大学福祉社会学部社会福祉学科 岡田 洋一 准教授</p> <p>(1)医療機関の取組報告 報告者：谷山病院 精神保健福祉士 安樂 暢 氏 精神保健福祉士 川添 悠希 氏 中郷病院 精神保健福祉士 末吉 直人 氏</p> <p>(2)相談支援事業所の取組報告 報告者：地域生活支援事業所アシスト 精神保健福祉士 樋之口 亮 氏</p> <p>2 事例検討 助言者：鹿児島国際大学福祉社会学部社会福祉学科 岡田 洋一 准教授</p> <p>3 情報提供 精神医療審査会からみる「退院に向けた取組の状 況」について（精神医療審査会事務局より）</p>	<p>医療機関 (精神科病院) 保健所 市町村等 計 77名</p>

⑥学生に対する教育・実習
(平成28年度)

対 象	内 容	回数	対象者 数
鹿児島大学 医学部	学外臨床実習（医学科）等	23	167
鹿児島国際大学	精神保健福祉援助実習関係	1	17
	計	24	184

3. 精神保健福祉相談

心の健康相談や精神医療に係る相談、アルコール、薬物、思春期、認知症に関する相談など精神保健福祉全般の相談を実施している。

(1) 来所相談

①来所相談件数推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規	109	130	135
再来	40	18	27
計	149	148	162
(延べ件数)	(297)	(341)	(333)

②新規相談者の内訳（平成28年度）

②-1 年齢別相談者人数

年齢	～9	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70以上	不明	計
男		15	20	14	14	13	1	3	1	81
女		9	10	10	7	7	4	4	2	53
不明									1	1

②-2 相談理由別人数

相談理由	人数	相談理由	人数
気分が不安定	16	おかしい言動	4
眠れない	0	飲酒に伴う問題	5
食事がとれない	1	薬物依存の問題	3
不安・恐怖・こだわりが強い	6	ギャンブルに伴う問題	4
学校に行けない, 学校に適応できない	8	家族・近隣との問題	10
職場に行けない, 職場に適応できない	15	その他行動上の問題	13
家から外に出ることができない	9	性格・対人関係の問題	15
もの忘れ	2	その他	24
計			135

②-3 相談の処置別人数

処置	人数
継続	15
他機関紹介	26
終結	94
計	135

(2) 電話相談

①電話相談延べ件数推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
延べ件数	1,384	1,457	1,750

②相談内容（平成28年度）

	相談内容	人数
精神科疾患に関すること	病気・治療・薬のこと	409
	うつ・うつ状態	47
	社会復帰・福祉制度等	29
	人間関係・日常生活	259
	家族等の対応	42
	その他	130
認知症・介護に関すること		8
アディクション関連問題	アルコール	59
	シンナー・薬物	13
	ギャンブル	42
	過食・拒食等	11
	その他	31
思春期問題に関すること	不登校・ひきこもり	30
	学校生活（いじめ・友人関係等）に関すること	6
	情緒不安定	13
	身体的不調（頭痛・腹痛・倦怠感等）	2
	性格・行動	48
	発育・発達に関すること	3
	非行・反社会的行動	8
	その他	51
心の健康に関すること	言動が奇異	29
	気分の落ち込み・うつ状態	45
	希死念慮	7
	不安・恐怖・こだわり	13
	家族関係の悩み・ストレス	98
	職場関係の悩み・ストレス	33
	その他人間関係の悩み・ストレス	36
	ひきこもり	13
	DVに関すること	5
	病院・相談機関等の情報	42
	その他	155
その他		33
	計	1,750

4. 調査研究 (Ⅲ 資料を参照)

地域精神保健福祉活動を推進するために以下の調査研究を行った。

「鹿児島県における自立支援医療（精神通院医療）の動向」

5. 関係団体の育成

地域精神保健福祉の向上を図るため、家族会、患者会等の支援を行っている。

(平成28年度)

対象	内容	回数
鹿児島県精神障害者家族会連合会	理事会, 総会, 実行委員会等	6
かごしまデイケア連絡協議会	総会, 研修会	2
鹿児島県断酒友の会	総会	0
アルコール依存症家族の会	ミーティング	12
セルフヘルプネットかごしま	例会, フォーラム (実行委員会)	12
こころ・つむぎの会	例会	6
その他	GA, ふらむ等	1
計		39

6. 精神医療審査会の審査に関する事務

精神科病院に入院中の者や家族等からの退院や処遇改善の請求について、その請求が適正であるか、また、医療保護入院の届出、措置入院者及び医療保護入院者に係る定期病状報告書について、その入院の必要性を審査している。

(1) 審査会開催状況

合議体審査会・・・24回（8回×3合議体）

全体会・・・・・・・・・・ 1回

(2) 退院等請求の審査状況推移

年度	措置入院者 定期病状報告書	医療保護入院者 入院届	医療保護入院者 定期病状報告書	計	退院・処遇 改善請求件数	退院・処遇 改善請求 審査件数
H24	28	2,221	1,919	4,168	117	80
H25	14	2,271	2,028	4,313	97	53
H26	25	2,298	2,001	4,324	101	71
H27	20	2,296	1,885	4,201	114	64
H28	21	2,443	1,687	4,151	144	82

7. 自立支援医療費（精神通院）及び精神障害者保健福祉手帳の判定交付事務

自立支援医療費（精神通院）の支給認定及び精神障害者保健福祉手帳の申請に対する審査を行い、受給者証及び手帳の交付を行っている。

(1) 自立支援医療費（精神通院）

① 自立支援医療費（精神通院）申請承認件数推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
申請件数	22,240	22,612	23,116
承認件数	22,240	22,612	23,116

②疾患名・年齢別自立支援受給者証交付者数（平成28年度）

（単位：人）

疾患名	総数	自立支援受給者証交付者数					
		20歳未満	20歳以上 40歳未満	40歳以上 65歳未満	65歳以上 75歳未満	75歳以上	
F0 症状性を含む器質性精神障害	898	1	72	289	208	328	
F1	F10 アルコール使用による精神及び行動の障害	605	0	42	341	169	53
	覚せい剤及び覚せい剤を除く精神作用物質使用による精神及び行動の障害	48	0	12	30	6	0
F2	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	9,404	38	1,936	5,651	1,526	253
F3	気分(感情)障害	7,596	37	1,789	4,330	1,198	242
F4	神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	1,185	46	450	562	99	28
F5	生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	42	0	19	20	1	2
F6	成人のパーソナリティ及び行動の障害	115	1	46	59	6	3
F7	精神遅滞〔知的障害〕	265	3	101	139	20	2
F8	心理的発達の障害	319	71	183	64	1	0
F9	小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害及び特定不能の精神障害	300	144	115	38	3	0
F99	特定不能の精神障害	4	0	1	2	0	1
G40	てんかん	2,335	401	802	901	201	30
計	23,116	742	5,568	12,426	3,438	942	

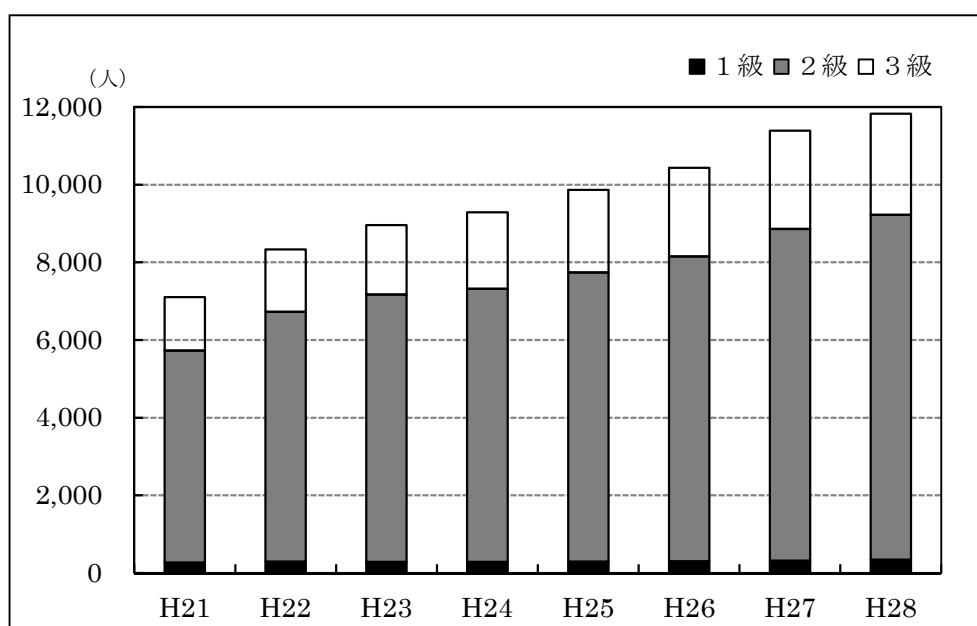
(2) 精神障害者保健福祉手帳所持者数推移

(単位：人，%)

年度	1級	2級	3級	計
H21	268	5,459	1,373	7,100
	3.8	76.9	19.3	
H22	299	6,424	1,610	8,333
	3.6	77.1	19.3	
H23	292	6,877	1,788	8,957
	3.3	76.8	20.0	
H24	292	7,029	1,968	9,289
	3.1	75.7	21.2	
H25	293	7,445	2,126	9,864
	3.0	75.5	21.6	
H26	304	7,848	2,280	10,432
	2.9	75.2	21.9	
H27	323	8,538	2,529	11,390
	2.8	75.0	22.2	
H28	343	8,880	2,607	11,830
	2.9	75.1	22.0	

※手帳の有効期限切れを除く，各年度末の所持者数を記載

※上段は所持者数，下段は構成比



精神障害者保健福祉手帳所持者数

8. 高次脳機能障害者支援センター

高次脳機能障害者への支援拠点機関として、精神保健福祉センター内に高次脳機能障害者支援員が置かれており、高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、関係機関との地域支援ネットワークの充実、関係者への研修等を行っている。

(1) 来所相談

- ・来所相談延べ件数推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
延べ件数	73	51	77
ケース会議(再掲)	(6)	(7)	(4)

(2) 電話相談

- ・電話相談延べ件数推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
延べ件数	361	248	350

9. 自殺予防情報センター

自殺対策を推進するため、精神保健福祉センター内に自殺対策調整員が置かれており、自殺に関する情報収集・分析、情報提供や自殺対策に関わる団体・人材の育成、自死遺族等の支援を行っている。

(1) 来所相談

- ・来所相談延べ件数推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
延べ件数	14	21	6

(2) 電話相談

- ・電話相談延べ件数推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
延べ件数	504	481	730

Ⅲ 資料

鹿児島県における自立支援医療(精神通院医療)の動向

○中嶋一仁 郡山たか子 中間健一 竹之内薫(鹿児島県精神保健福祉センター)

1 はじめに

平成25年度からの第6次医療計画において、新たに精神疾患が追加された。精神疾患の患者数は、平成20年の患者調査において323万人であり、医療計画に記載すべきいずれの4疾病(がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病)の患者数よりも多く、うつ病の増加や認知症の増加など、精神疾患は国民に広く関わる疾患となっている。

これまでの精神科医療は入院医療が中心で長期入院精神障害者が社会問題となっていた。このような状況の中、平成16年、国は「精神保健福祉の改革ビジョン」を提示し、「入院治療中心から地域生活中心へ」という方策を推し進めてきた。また、平成26年には改正精神保健福祉法が施行され、地域生活中心へ大きくシフトしてきている。地域生活を継続させるためには、適正な医療の確保が必要不可欠であり、通院での外来医療を継続することが重要となってくる。自立支援医療は、長期にわたる医療費負担を軽減し、精神障害者の地域生活を保障する制度である。

精神通院医療費公費負担制度は、昭和40年、精神衛生法の改正によって創設され、翌年よりスタートした。この制度の意義は、精神障害の特性(治療の必要性についての理解が十分でない、疾病のために就労ができず、経済的に困難な状態)を踏まえ、継続的に適正な医療が行われ、精神障害者の社会復帰を促進することとされている。自己負担は一律5%であった。

平成18年4月、根拠法が障害者自立支援法となり、自立支援医療(精神通院)となった。自己負担は、原則1割であるが、所得に応じ、負担上限月額が異なり、一定所得以上の場合を対象外となる等、事務手続きは複雑化した。そのため、平成20年にシステム化され稼働している。

今回、自立支援医療費受給者の推移と実態を分析したので報告する。

2 対象及び方法

自立支援医療(精神通院医療)システムにより集計、分析

- (1) 平成21年度～平成27年度受給者総数(各年度末現在)
- (2) 受給者の疾病状況
- (3) 訪問看護サービス利用状況

3 結果

(1) 平成21年度～平成27年度末現在の受給者総数は徐々に増加し、平成21年度と比べ平成27年度は約1.3倍の伸びとなっている。(図1)

(2) 疾病状況を分類別で見ると、F2とF3合わせて全体の約73～74%であり、ほぼ同じ割合で推移している。また、伸び率で見ると、F9が約8.4倍で最も高く、次いで、F8 約4.2倍、F3 約1.6倍、F0 約1.5倍、F4 約1.4倍となっている。全体の伸び率1.3倍より低いのは、F5、F1 約1.2倍、F2、F4 約1.1倍となっており、F

6、F7は減少していた。(表1)(図2)(表2)

(3) 訪問看護サービス利用者数は徐々に増加しており平成27年度の利用者数は平成21年度の利用者数の約2.7倍である。疾病別利用者数は、平成27年度ではF2が約62.5%で最も多く、次いでF3 19.4%であり、F2とF3合わせて約81%を占め、ほぼ同じ割合で推移している。伸び率の高いのは順にF7 14倍、F3 6.4倍、F0 4.8倍である。(図3)(表3)

4 考察及びまとめ

受給者の疾病状況で特徴的なのは、全体の約75%を占める精神疾患の代表的なF2がほぼ横ばいであるのに対し、F3が7年間で1.6倍に増加している。F2が入院患者の約半数を占めるのに対し、F3は通院治療で対応しやすいこと、また、近年、クリニックの開設が進み、精神科受診への抵抗感が薄れたのではないかと推察される。

疾病状況の推移で目立つのは、数は少ないが、F8、F9の増加である。この分類では広汎性発達障害やADHDがあげられる。易怒性、気分変動などの情動の障害や暴力、衝動行為等の行動の障害を伴い継続的な精神療法や薬物療法を必要とするものが対象となっている。また、高次脳機能障害はF0に分類され、同じような精神症状を呈していた場合対象となる。このように、精神疾患は多様化してきており、自立支援医療(精神通院医療)申請に必要な診断書の作成については、精神科のみならず、小児科、脳神経外科、神経内科等に広がってきている。また、診断書には治療内容(投薬内容、精神療法等、訪問看護指示の有無)を記載するようになっている。

地域生活を支えるために重要な役割を期待されるのが訪問看護である。訪問看護は、医師の指示書に基づき開始され、医師や他の職種と連携して実施されている。また、看護職の訪問だけでなく、精神保健福祉士、作業療法士等の訪問も訪問看護の一形態として位置づけられている。地域生活を継続するための医療の確保という観点からも必要不可欠なものである。

現在、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることができるよう地域の包括的な支援サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築が進められている。これは高齢者モデルではあるが、目的はまさに精神障害者にも通じるものと考えられる。厚生労働省精神・障害保健課主催「第3回これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」においても、精神障害者が、地域の一人として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神保健医療・一般医療、障害福祉・介護、社会参加、住まい、地域の助け合いが包括的に確保された地域包括ケアシステムの構築を目指すことを理念として明確にすることが提案されている。

今回、自立支援医療(精神通院)システムから得られる範囲での自立支援医療費受給者の推移と実態を分析を

